

学 界 動 向

社会構造の変動と 労働問題

社会政策学会第99回大会を
振り返って

長谷川 義和

1 大会報告の概要

社会政策学会99回大会が、1999年10月23、24日、鹿児島大学で開催された。共通論題は『社会構造の変動と労働問題』。日本社会が大きな変動期にあることは誰もが認めるものであり、社会政策学会としてそれに正面から取り組もうとしたものである。

6会員から報告があった。論題と報告者は以下の通り。

社会構造の変動と労使関係

中村真人（東京女子大学）

賃金制度の見直しと賃金水準・賃金構造

海野博（岐阜経済大学）

「家族賃金」論の争点とジェンダー

「人間らしい生活」とは何か

中川スミ（関西大学）

技術革新と労働編成の変化 製造業を中心に

富田義典（佐賀大学）

規制緩和と日本型資本主義 日本の「失われた十年」

野村正實（東北大学）

90年代の財界戦略と労働者状態 労働運動の可能性を探る

牧野富夫（日本大学）

以下では、報告の要点を紹介した上で、全体を通して浮かび上がった論点を取り上げることにする。

中村報告は、80年代の「企業社会」の形成のもとで、経済課題が「生活水準の上昇」から

「生活の質」に変化し、「資産格差」が問題化したこと、また、製造業巨大企業の国際展開により労働市場で求められる労働の質が変化したことなどを取り上げる。

それらは労使関係を変化させるが、大企業労組の労使協議、合意形成媒体としての機能は失われていない。また、雇用構造に劇的な変化はない。「仕事や働き方の多様化」は、「有償ボランティア」やNPOに見られるような労働力の脱商品化と関わらせて捉えるべきである。さらに、労働時間短縮や大手メーカーの職務再設計は「企業社会」の構造変動と照応した長期的な展望を持った戦略的なものである。

中村報告が強調するのは、「不況局面下の雇用調整や特定の業種における産業再編だけでなく、むしろそれらの背後に隠れた長期的変動と価値志向の変化を見分ける必要がある」（「報告要旨」という点である。

海野報告は、マスコミで「終身雇用や年功賃金の崩壊」としてセンセーショナルに取り上げられている事態を重視し、その実態を年表と統計指標で明示するとともに、企業・経済団体・政府の方針からこの事態をもたらした要因と今後の方向を捉えようとする。

年表で取り上げられる事項は98年から99年に集中する。統計指標の検討から「転換期90年代の賃金水準」について、現金給与総額、実質賃金が前年比減少の年を含めて停滞をつづけ、対外比較で日本の労働者の賃金が世界最高水準ではないことが確認される。

次に、「賃金・退職金・福利厚生制度の見直しと成果主義」について、日経連の諸方針が迎られ、人事・賃金制度の変遷と方向が確認される。

さらに、「賃金構造の変化と雇用形態の多様化」について、年功賃金カーブが寝てきていることが確認され、最後に、分社化や人材派遣子

会社設立という方法により賃金引き下げを行った「特異な事例」が示される。

中川報告は「家族賃金」論争における論点を、マルクス『資本論』における賃金論の解釈に関わらせてジェンダー視角から整理・解明する。その際、検討される問題は、日本の性別賃金格差と「家族賃金」思想、日本の賃金制度と労働者の「公平観」である。

中川はまず、労働力の価値を事実上「(男性)労働者本人とその家族(=妻子)の標準的生計費」とした見解を批判する。さらに、その「労働力の価値」が賃金闘争の目標とされるのは、すでに下山房雄により批判された「労働力の価値=規範説」にほかならない。

つぎに、「労働力の価値分割」を男女平等の展望の中に位置づけ「均等分割」に近づける政策目標を持つべきであり、家族形態の多様化の発展により、賃金論は「家族単位」での労働力再生産費論ではカバーできなくなっているとみる。

中川によれば「同一(価値)労働同一賃金」の原則は、賃金が労働に対する対価として現象することに依拠して不当な賃金差別を撤廃するための運動の原則である。

また、戦後日本で年功賃金や職能給が普及・定着した背後に「日本の勤労者の公平観」があったとするのは、公平を判断する「労働者」の範囲から女性を排除した議論である。中川は、「性別賃金格差の是正をめぐる議論は、今日の労働運動や社会改革運動が依ってたつ基準や理念そのもの(人権・平等・連帯にもとづく新しい社会の形成)を問い直すものとなっている」(「報告要旨」)とする。

富田報告は「技術革新と労働の問題を検討するなかから現代日本の製造業における労働編成の構図を描き出してみることを課題とした。

富田は、製品市場の特性(製品の要革新性と

数量特性)により、日本の製造業の労働編成を類型化する。そして、タイプごとに競争(生産)戦略、設備戦略、組織(管理)戦略の特徴が確認される。そして、近年の変化として市場主義化の進行をあげ、製品市場の変化速度の上昇とそれが組織(管理)戦略に変化を生み、いかに立ち上げの態勢をしくか、安定化後の態勢と、安定するまでのそれとの転換をいかにスムーズにはかるかが肝要となっているとする。

つづいて、製品の要革新性の高い分野(特にIC産業を念頭において)の組織管理戦略の特徴を安定化までと安定化後にわけて明らかにし、以下の点を指摘する。

近年の変化は、労働者構成の多様化(多層化)である。上層は要求知識の高度化により各キャリアへの分岐が早期化し、キャリア間のカベが厚くなる。そこから組織をまとめる職長以上の役割が大きくなる。近年、実績主義が職場レベルに導入される実態的背景は職長の役割の変化にある。

野村報告は1990年代の日本は「失われた10年」であり、規制緩和=市場原理主義の10年であっただけでなく市場原理主義の破綻でもあったとし、この10年が日本資本主義にとって持つ意味を明らかにするとして、90年代の総括を提起する。

野村は、この1、2年の市場原理主義とケインジアン政策の併存に市場原理主義の破綻の端的な現れを見る。90年代に吹き荒れた市場原理主義およびグローバリゼーション論はアメリカのイデオロギーであり日本には当てはまらない。野村は、日本においてグローバリゼーションの進展を示すとして当然のように前提されていた事柄が、イメージによるもので事実ではないとして統計に即して批判する。

グローバリゼーションの進展を示す海外直接投資 対外直接投資は90年代に減少し日本は

グローバル化からリタイアした。また、外資は日本に入ってこない。

終身雇用の崩壊 平均勤続年数は増大している。

雇用の流動化 入職率と離職率は高度成長期のほうが高く、90年代にやや上がりつつある程度で、ドラスチックな変化は無い。

年功賃金の終焉 大卒男子の年功カーブは98年にやや寝た程度である。等々。

以上の検討をとおして、グローバリゼーションの進展というイメージを批判した上で、日本型資本主義の規定として、・経済的に小さな政府、機能的に大きな政府。・安定株主。・ピラミッド的産業構造。・先進国部分と途上国部分との結合をあげる。

日本型資本主義は、規制緩和による中小企業・自営業の衰退、金融部門の不安定化、国際会計基準の導入、アナリスト・格付け社会の影響拡大などにより、試練にさらされ、最悪の時期に最悪の政策がとられることで、つぶされようとしている。

牧野報告は、90年代半ばからの労働者状態の変化は著しいとして、その変化の特徴と意味、背景・要因を明らかにし、さらに変化が「日本的経営」の崩壊の要因となる関連、そして崩壊が労働運動に及ぼす影響について検討する。

まず、労働者状態の急激な変化として、雇用破壊、賃金破壊が進行し、労働者の意識の変化が生じている。その変化の背景・要因としては、不況やグローバル大競争は変化の背景であり、企業によるリストラ・アウトソーシング・下請け整理・海外移転および財界・政府の「21世紀戦略」が変化をもたらしている要因であり、「55年体制」の崩壊と「21世紀戦略」の新展開が社会構造を変動させているとする。

牧野は、「日本的経営」を「低労働条件にもかかわらず『自発的な働き過ぎ』を誘発する

『不思議な仕掛け』を内蔵した『運命共同体』的装いの経営」と定義し、その本質は「『運命共同体の労使関係』プラス『部品X』による“搾取強化の装置”」とする。そして、「日本的経営」再編の新局面として、90年代半ば以降「部品X」の入れ替え（旧「部品X」の終身雇用・年功賃金、「集団管理」手法の解体・排除と、新「部品X」=「エンプロイアビリティ」「個の競争力向上」）、「個別管理」手法の導入が進み、「集団主義的労使関係」が形骸化し、「個別的労使関係」での労働者支配が進む）が進行したとする。それは、「旧来の『太陽』的人事労務管理の『北風』的人事労務管理への転換であり、これが経営の『運命共同体』的装いをはぎ取る可能性は大」（当日配付資料）とする。

2 浮かび上がった論点

報告と主討論者のコメント、フロアからの質疑などをとおして浮かび上がった（と思われる）論点を、以下あげることにする。

1) 「社会構造の変動」をどのレベルでとらえるか

まず、根本的な問題として90年代後半の労使関係面での急激な変化と80年代の企業社会の完成 = 「経済大国の達成」のもとでの社会変化との関係をどう捉えるかという問題がある。70年代半ば以降、80年代をとおして企業社会の力の全面発動とともに、その問題点も露呈した。国民生活審議会が企業中心社会の問題点を指摘し、「個人の生活を重視する社会へ」との報告を提出したのは92年であった。その後の90年代不況のもとで労働者が企業から「会社からの自立」を強要される事態が進行する。その両者の関係如何ということである。

この点で、中村は80年代の企業社会の形成にもともなう社会構造の変動（意識形態、価値志向の変化をとともなう）の長期的動向に注目すべき

であると主張する。それに対して、牧野や海野は専ら90年代半ば以降の労働者状態の変化、「日本的経営」の崩壊をもたらすような状態に焦点を当てている。

さらに、その変動が何によってもたらされるかという点についても、企業や財界の戦略およびそれに対する労働者の闘争という面から捉えるのか、労働者や経営者の行動の背後の社会構造の変化やそれに伴う社会意識・価値志向の変化という面から捉えるのかという点での相違がある。また、野村は日本型資本主義を支えてきた諸要因が失われつつあること、とくに先進国部分と途上国部分の結合という条件の喪失に焦点を当てている。

これは、現在進行中の社会変動の性格、社会諸勢力の運動のあり方、展望される今後の社会の展望など全般にかかわる点である。この点は、今学会では明確な形での議論とはならなかったが、報告や討論の過程でこの論点は浮かび上がったものと考えられる。

2) 「ジェンダー視点」からの「賃金論」の見直し

「ジェンダー視点」からする「家族賃金」論争は、この間活発に議論されてきた論点である。中川報告は、マルクスの賃金論の解釈に即して、「労働者家族の標準生計費」説とフェミニストのマルクス賃金論批判の両面批判を試みたものであり、マルクス賃金論については妥当な解釈であると思われる。問題は、そのことと、共通論題のテーマとのかかわりである。

この点では、「ジェンダー視点」からの「家族賃金」イデオロギー批判が大きな関心を引き起こし、個人単位賃金が課題として提起されるにいたるその基礎に80年代以降の社会構造の変動が見て取られるであろう。また、女性労働が、差別的な処遇と不安定雇用という形態を通して増大していること、さらには、男性労働者の不

安定化、女性労働者のたたかひの発展といったことも背景にある。

したがって、この論点は第1の論点と関連して、現在進行しつつある社会構造の変動と今後の展望に深く関わっているといえよう。

3) グローバル化の評価と社会構造の変動

90年代は日本においても「市場原理主義」が強い影響力を發揮するとともに、その限界を露呈させることにもなった。これは、野村報告の主張するとおりであり、「市場原理主義」やグローバルイゼーション論の影響力のもとで自明の如く捉えられていたことを冷静に評価し直すことは重要である。しかし、この点に関連して、グローバル化自体を否定しているのではないか、あるいは、グローバル化の進展を過小評価しているのではないかという批判が出された。

東西冷戦体制の解体以降の90年代の急激なグローバル化の進展自体は否定すべくもないが、それが日本社会においていかなる形態で進行するのか、日本社会の構造をどのように変化させつつあるかについては、野村の提示した諸グラフの読み方も含めて冷静に判断することが求められるといえよう。

4) 労使関係の変貌についての評価

90年代の半ば以降の、激しいイストラと賃金・雇用のあり方の変貌をめぐるても、論議は分かれる。

労働者構成の多様化や不安定な周辺部分の増大ということについてはほぼ認識は共通している。しかし、中核と周辺の構図自体は質的には変化していないという把握や、中核部分について質的に変化していないのではないかという把握については議論は分かれる。つまり、現在進行しつつある事態が「終身雇用」や「年功賃金」の終焉を意味するのかという点である。野村報告では、平均勤続年数は増大しているとして終身雇用の崩壊に疑問を呈し、年功賃金の終焉と

ということについても、年功賃金カーブが寝た程度で年功賃金というあり方自体がなくなったわけではないとする見解が示された。他方で、牧野は、旧「部品X」たる終身雇用・年功賃金など「集団管理」手法の解体・排除を主張している。

5) 労働過程における変化

富田報告の提示した労働編成の変化の分析は、今回の学会のテーマについて上滑りな議論で足をすくわれないために重要な点であると思われる。

富田は、市場主義化の進行のもとで生じている労働者構成の多様化・多層化、そこにおける職長の役割変化に実績主義の職場レベルの導入の実態的背景を指摘しているが、成果主義賃金の広がりや派遣・パートなどの雇用形態の実態的背景をどのレベルで捉えるかという点で重要な視点であろう。

さらに、製品市場の特性を起点とした労働編成の類型分析は大切な視点を提起している。ある産業分野に日本を代表させ、労働過程の特徴とする一面化に陥らないためにも必要なことである。富田は、製造業を中心に分析しているが、ソフトウェアを含めた製造業以外の分野の分析も含めての労働過程・労働編成の分析が必要であろう。

6) 労働運動の展望

労働運動の展望については、野村が賃金原理の転換をもたらすようなエネルギーは日本社会にないとし、90年代以降の日本にはグルーミーな展望しかなく、アメリカのバブル崩壊の衝撃のもとで、badとworseの選択しかありえないとするペシミスティックな展望を示したのに対し、牧野は、「太陽」的な人事労働管理の「北風」の人事労務管理への転換のもとで、「運命共同体」的装いがはぎとられ、労働組合運動のブレーキの1つが壊れ、これまでと違う労働運

動、「あたりまえの労働運動」が展開される可能性を指摘し、それを「労働運動の積極面」の存在のうちに確認すべきであると主張した。

以上のような対照的な見解に対し、中村や中川は社会構造の変化にもとづく新しい質の運動の理念の提起を志向しているように見られた。

第1の論点からはじまり、運動の展望にいたるまで、やはり論点は社会認識の基本に遡る。今回の学会共通論題は、共通に大きな社会変動を目にしつつ、それをいかに把握し、そこからどのような展望を見いだして行くかについて、我々の社会認識の理論が問われていることをあらためて示すこととなった。

(はせがわ・よしかず 大月短期大学教員)

〔付〕

社会政策学会
第99回大会プログラム
共通論題

社会構造の変動と労働問題
ご案内

下記のとおり、九州部会担当第99回大会を開催いたします。

多数の方々のご参加をお待ち申し上げます。

なお、ご出欠につきましては同封の葉書により、9月30日(木)までにご連絡下さいますようお願い申し上げます。

大会日時

1999年10月23日(土)・24日(日)

受付：午前9時より

会場：鹿児島大学教育学部
社会政策学会 第99回大会事務局
〒890-0065 鹿児島市郡元1-20-6
鹿児島大学教育学部 坂脇研究室気付
TEL・FAX099-285-7857

E-mail : sakawaki@bukei.edu.kagoshima-u.ac.jp

第1日

10月23日(土)10時~18時15分

【書評分科会】

10時~12時30分

《アメリカ労使関係史》

座長：浪江巖(立命館大学)

栗木安延『アメリカ自動車産業の労使関係 - フォーティズムの歴史的考察 - 』社会評論社

今村寛治 (熊本学園大学)

平尾武久・伊藤健市 他編著

『アメリカ大企業と労働者 - 1960年代労務管理史研究 - 』北大図書刊行会 仁田道夫 (東京大学)

《現代日本の労働》

座長：上井喜彦 (埼玉大学)

富田義典『ME革新と日本の労働システム』批評社

湯浅良雄 (愛媛大学)

井上雅雄『社会変容と労働』木鐸社

高橋祐吉 (専修大学)

久本憲夫『企業内労使関係と人材形成』有斐閣

石井まこと (大分大学)

《労働世界の回顧と展望》

座長：池田信 (関西学院大学)

中西洋『<賃金><職務=労働組合><国家>の理論』ミネルヴァ書房 森建資 (東京大学)

伊田広行『21世紀労働論』青木書店

久場嬉子 (東京学芸大学)

《高齢者の保険・医療・福祉》

座長：中原弘二 (九州国際大学)

山下袈裟男『戦後の社会変動と高齢者問題』ミネルヴァ書房 清山洋子 (西九州大学)

二木立『保険・医療・福祉複合体』医学書院

渡辺満 (広島大学)

岸田孝史『措置制度と介護保険』萌文社

渡辺武男 (同志社大学)

《社会保障・福祉構造の転換と改革》

座長：相澤興一 (長野大学)

川上武『21世紀への社会保障改革 医療と福祉をどうするか - 』勁草書房 古川孝順 (東洋大学)

古川孝順『社会福祉のパラダイム転換 政策と理論 - 』有斐閣 杉村宏 (北海道大学)

加藤寛・丸尾直美編著『福祉ミックス社会への挑戦』中央経済社 河野真 (兵庫大学)

= 昼休み (幹事会・各種委員会) 12時30分~13時30分 =

【共通論題】

13時30分~17時30分

(休憩15:15~15:30)

《社会構造の変動と労働問題》

開会の挨拶

1. 社会構造の変動と労使関係

中村真人 (東京女子大学)

2. 賃金制度の見直しと賃金水準・賃金構造

海野博 (岐阜経済大学)

3. 「家族賃金」論の争点とジェンダー

中川スミ (関西大学・非常勤)

4. 技術革新と労働編成の変化 製造業を中心に

富田義典 (佐賀大学)

【臨時総会】

17時30分~18時15分

【懇親会】

18時30分~20時30分

会場：鹿大生協教育学部内レストラン「エデュカ」

第2日

10月24日(日)10時~16時30分

【共通論題・つづき】

10時~12時

《社会構造の変動と労働問題》

5. 規制緩和と日本型資本主義 日本の「失われた十年」 野村正實 (東北大学)

6. 90年代の財界戦略と労働者状態 労働運動の可能性を探る 牧野富夫 (日本大学)

= 昼休み (幹事会・各種委員会) 12時~13時30分 =

【総括討議】

13時30分~16時20分

座長：徳永 重良 (宮城学院女子大学)

熊沢 誠 (甲南大学)

主討論者：山田 信行 (帝京大学)

伍賀 一道 (金沢大学)

渡辺千壽子 (仏教大学)

京谷 栄二 (長野大学)

閉会の挨拶